

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第14期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社関西ゴルフ倶楽部

【英訳名】 _____

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 伸 和

【本店の所在の場所】 兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1

【電話番号】 0794-72-1000

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 福 田 幾 吉

【最寄りの連絡場所】 兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1

【電話番号】 0794-72-1000

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 福 田 幾 吉

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	453,744	1,177,552	888,914	814,390	728,300
経常利益 (千円)	70,636	220,242	29,078	88,981	57,915
当期純利益 (千円)	70,309	215,068	20,814	83,807	52,741
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	79,872	188,622	232,347	256,797	264,072
純資産額 (千円)	463,717	1,519,536	1,904,100	2,181,408	2,293,399
総資産額 (千円)	2,447,581	1,939,233	2,033,829	2,305,907	2,418,817
1 株当たり 純資産額 (円)	62,575.21	41,068.38	38,986.90	30,606.18	25,332.01
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	7,030.97	21,506.82	2,081.48	8,380.72	5,274.16
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	78.4	93.6	94.6	94.8
自己資本利益率 (%)	30.2	21.7	1.2	4.1	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,877	602,882	21,742	159,335	102,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38	369,416	79,991	28,194	5,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,750	473,171	165,553	200,711	62,642
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	432,793	193,088	300,392	632,245	791,364
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	〔 47 35 〕	〔 47 38 〕	〔 43 45 〕	〔 40 43 〕	〔 41 39 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第10期から第14期において配当をおこなっておりませんので、1株当たり配当額および配当性向は記載しておりません。
- 5 第10期から第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率について、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 7 決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って第10期は平成23年10月1日から平成24年3月31日の6ヶ月間となっております。

2 【沿革】

平成2年12月 関西ゴルフ倶楽部開場

平成15年1月 大松産業株式会社の会社分割により、三明株式会社を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びゴルフ練習場を承継

平成22年11月 大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始申立
民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける

平成23年7月 民事再生計画の認可決定

平成23年8月 民事再生計画の認可決定確定

平成23年9月 優先株式698,720千円を第三者割当として発行し、内349,360千円を資本金に組入れ
残額349,360千円を資本準備金とした

平成23年9月 リゾートトラストゴルフ事業㈱に対して普通株式5,200株の第三者割当増資を行い、金額26,000千円の内13,000千円を資本金に組入れ、残額13,000千円を資本準備金とした

平成23年9月 松本豊行他親族所有の普通株式4,800株をリゾートトラストゴルフ事業㈱が譲受
リゾートトラストゴルフ事業㈱が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる

平成23年9月 三明株式会社より株式会社関西ゴルフ倶楽部に商号変更

平成24年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

平成24年6月 優先株式886,500千円を一般募集により発行し、内443,250千円を資本金に組入れ残額443,250千円を資本準備金とした

平成24年12月 優先株式201,000千円を一般募集により発行し、内100,500千円を資本金に組入れ、残額100,500千円を資本準備金とした

平成25年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

平成25年6月 優先株式283,500千円を一般募集により発行し、内141,750千円を資本金に組入れ、残額141,750千円を資本準備金とした

平成25年12月 優先株式153,750千円を一般募集により発行し、内76,875千円を資本金に組入れ、残額76,875千円を資本準備金とした

平成26年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

平成26年6月 優先株式174,000千円を一般募集により発行し、内87,000千円を資本金に組入れ、残額87,000千円を資本準備金とした

平成26年12月 優先株式70,500千円を一般募集により発行し、内35,250千円を資本金に組入れ、残額35,250千円を資本準備金とした

平成27年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

平成27年6月 優先株式38,250千円を一般募集により発行し、内19,125千円を資本金に組入れ、残額19,125千円を資本準備金とした

平成27年12月 優先株式34,500千円を一般募集により発行し、内17,250千円を資本金に組入れ、残額17,250千円を資本準備金とした

平成28年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

3 【事業の内容】

当社は関西ゴルフ倶楽部とヴェルデ(練習場)を単一セグメントとして管理運営しております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	関西ゴルフ倶楽部
所在地	兵庫県三木市吉川町吉安877-1
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス、練習場及び他諸施設

会員口数 2,141 口 (既存会員 737 口 新規正会員 1,060 口 新規平日会員 344 口)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(親会社)リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場運 営	(被所有) 直接 100.0	資金の預入及 び役員の兼任 2名
(親会社)リゾートトラ スト(株) (注)	愛知県名古屋市中区	19,588,084	会 員 制 リ ゾートホテ ルの運営及 び会員権の 販売等	(被所有) 間接 100.0	レストランの 運営委託及び 役員の兼任 1 名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41(39)	37.7	9.9	4,572

- (注) 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均人員を()外数で記載しております。
- 2 当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、足踏みが長期化しており、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続き、緩やかな回復基調にて推移しておりました。

ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の減少傾向に加え、依然として利用者の低料金志向が止まらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような環境下、当社におきましては夏期の天候不良や猛暑もあって上半期に大きな来場者減が生じました。当事業年度の来場者数は36,513名で前期比850名（2.3%）減となりました。

新規会員の募集状況は正会員権が完売したことにより、平日会員の募集のみになりました。

3月末現在の会員口数は、既存正会員737口、新規正会員1,060口、新規平日会員344口（内、今期入会79口）となり、合計で2,141口となりました。

売上高につきましては、ゴルフ場売上は507,960千円となり、前期比18,734千円（3.6%）の減少となりました。主な減少は昨年トーナメント収入17,351千円の売上が今期は収入無く減少となりました。また、年会費収入は新規平日会員増加に伴い116,515千円となり、前期比4,030千円（3.6%）の増加となりましたが、登録料収入は39,500千円となり、前期比89,500千円（69.4%）の減少となりました。この結果、売上高合計は、728,300千円となり、前期比86,089千円（10.6%）の減少となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、主な経費として、営繕費が31,747千円となり、前期比13,290千円（72.0%）の増加となりました。これは五反田池の改修工事19,400千円によるもの等であります。業務委託費（キャディ外注費等）は78,569千円となり、前期比1,458千円（1.8%）の減少、会員権販売に掛かる支払手数料は44,778千円となり、前期比47,346千円（51.3%）の減少となりました。この結果、販売費及び一般管理費合計は、668,458千円となり、前期比51,595千円（7.1%）の減少となりました。

以上の結果、当期の営業利益は47,787千円、前期比35,781千円（42.8%）の減少、経常利益は57,915千円、前期比31,065千円（34.9%）の減少、当期純利益52,741千円で前期比31,065千円（37.1%）の減少となりました。

また、新規株式会社会員募集等により資本剰余金が72,750千円増加したことにより、当事業年度末の純資産の額は2,293,399千円となり、前期比111,991千円（5.1%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、791,364千円となり前事業年度末に対して159,119千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動における資金の増加は102,456千円（前事業年度は159,335千円の増加）となりました。これは税引前当期純利益を57,915千円、減価償却費を57,999千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動における資金の減少は5,980千円（前事業年度は28,194千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6,658千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動における資金の増加は62,642千円（前事業年度は200,711千円の増加）となりました。これは株式の発行による収入が70,850千円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。また、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1)収容実績

内容	第13期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日		第14期 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	
	人数 (人)	前事業年度比 (%)	人数 (人)	前事業年度比 (%)
メンバー	9,706	11.1	10,483	8.0
ゲスト	27,657	2.3	26,030	5.9
合計	37,363	4.5	36,513	2.3

(2)販売実績

内容	第13期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日		第14期 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	
	金額 (千円)	前事業年度比 (%)	金額 (千円)	前事業年度比 (%)
ゴルフ場売上	526,695	2.0	507,960	3.6
年会費収入	112,485	11.3	116,515	3.6
登録料収入	129,000	46.8	39,500	69.4
その他	46,210	60.6	64,324	39.2
合計	814,390	8.4	728,300	10.6

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の成長戦略への期待感から緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものに留まると考えられます。

このような先行き見通しの中、当社におきましては高付加価値を意識したイベントや競技会などを企画し、話題性や集客の起爆剤となる活動によってリピーターを増やし、お客様の満足度向上を図ります。

リゾートトラストグループコースのモットーであります「ハイセンス・ハイクオリティ」を堅持しながら、至福の時間と非日常を体験していただける、関西屈指の名門として認知されるブランド構築に一層努めてまいります。

株主の皆様には、引き続き、尚一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかしながら、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の経営成績並びに、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ人口の減少

長引く不況、少子高齢化、レジャーの多様化等の影響で、特に青壮層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動および気象条件による経営成績への影響について

ゴルフ場の来場者数は、季節により大きく変動し、春、秋のゴルフシーズンは比較的好調であるが、夏、冬には長期間の降雨、異常な高温、降雪、寒波等異常気象の影響で来場者数が激減し、季節により売上高が大きく変動することがあります。

また、予想できない気象の変化、猛暑、水不足、天候不順により、芝生等の損傷が著しく、その修復に資金が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト㈱	出向契約及び出向者の営業活動費負担	平成24年2月17日より 協議による解約まで。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の資産合計は2,418,817千円となり、前事業年度末と比較し112,910千円の増加となっております。これは主に、関係会社短期預け金250,000千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債合計は125,417千円となり、前事業年度末と比較し918千円の増加となっております。これは主に、未払金が14,527千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産合計2,293,399千円となり、前事業年度末と比較し111,991千円の増加となっております。これは、当期純利益52,741千円、新規株式会員募集等により資本剰余金72,750千円増加があったこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の来場者数は36,513名で前期比850名（2.3%）減少となりました。新規会員の募集状況は正会員権が完売したことにより、3月末現在の会員口数は、既存正会員737口、新規正会員1,060口（内、今期入会0口）、新規平日会員344口（内、今期入会79口）となり、合計で2,141口（内、今期入会79口）となりました。

今期の売上高につきましては、ゴルフ場売上は507,960千円となり、前期比18,734千円（3.6%）の減少となりました。また、新規会員増加に伴い、年会費収入は116,515千円となり、前期比4,030千円（3.6%）の増加となりましたが、登録料収入は39,500千円となり、前期比89,500千円（69.4%）の減少となりました。この結果、売上高合計は、728,300千円となり、前期比86,090千円（10.6%）の減少となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、主な経費として、営繕費が31,747千円となり、前期比13,290千円（72.0%）の増加となりました。これは五反田池の改修工事19,400千円によるもの等であります。業務委託費（キャディ外注費等）は78,569千円となり、前期比1,458千円（1.8%）の減少、会員権販売に掛かる支払手数料は44,778千円となり、前期比47,346千円（51.3%）の減少となりました。この結果、販売費及び一般管理費合計は、668,458千円となり、前期比51,595千円（7.1%）の減少となりました。

以上の結果、当期の営業利益は47,787千円、前期比35,781千円（42.8%）の減少、経常利益は57,915千円、前期比31,065千円（34.9%）の減少、当期純利益52,741千円で前期比31,065千円（37.1%）減少となりました。

また、新規株式会員募集等により資本剰余金が72,750千円増加したことにより、当事業年度末の純資産の額は2,293,399千円（前期比111,991千円増加）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の経営成績は、来場者数の増減によりゴルフ場売上が大きく影響を受けます。このため、より多くの来場者確保に向けて、最良のコースコンディション維持とホスピタリティ溢れる接客に努め、最上のクオリティの確立を目指し尽力して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、791,364千円となり前事業年度末に対して159,119千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、102,456千円（前事業年度は159,335千円の増加）となりました。これは税引前当期純利益を57,915千円、減価償却費を57,999千円計上したこと等によるものです。

投資活動における資金の減少は5,980千円（前事業年度は28,194千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6,658千円あったこと等によるものであります。

財務活動における資金の増加は62,642千円（前事業年度は200,711千円の増加）となりました。これは株式の発行による収入が70,850千円あったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資は下記のとおりです。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

1	ヴェルデ練習場エアコン改修工事	950千円
2	管理棟トイレ改修工事	670千円
3	コース管理棟屋根葺替工事	4,452千円
4	高圧気中開閉器取替工事	620千円
5	水風呂ろ過装置改修工事	394千円
6	コース管理樹木破砕機	430千円

2 【主要な設備の状況】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
関西ゴルフ 倶楽部 (兵庫県 三木市)	ゴルフ場	414,619	28,225	19,305	36,076	494,347 (1,261,304)	525,215	1,517,820	41 (39)
ヴェルデ (兵庫県 三木市)	練習場								

- (注) 1 関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデは単一のセグメントとして記載しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均人数であります。
5 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	自動車	634	447

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	600,000
計	620,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場・非登録	(注)1、2
優先株式	254,072	255,422	非上場・非登録	(注)1、3、4
計	264,072	265,422	—	—

(注)1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

2 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。

3 優先株式の内容は以下の通りであります。

当社は、会社法第108条第1項各号に掲げる事項及び会社法第107条第1項各号に掲げる事項について、下記の通り定款に定めております。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めを行い、優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しないこととしております。

当社は、優先株式を有する株主に対し、剰余金の支払は行わない。

当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき10,000円を限度として分配を行なう。

優先株式を有する株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

当社は、株主総会の決議によって、優先株式の全部を取得することができる。

優先株式を有する株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。

優先株式については、会社法第199条第4項および同法第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。

当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

4 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資本調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月21日 (注) 1	88,650	168,522	443,250	543,250	443,250	805,610
平成24年12月6日 (注) 2	20,100	188,622	100,500	643,750	100,500	906,110
平成25年3月31日 (注) 3	—	188,622	543,750	100,000	—	906,110
平成25年6月27日 (注) 4	28,350	216,972	141,750	241,750	141,750	1,047,860
平成25年12月3日 (注) 5	15,375	232,347	76,875	318,625	76,875	1,124,735
平成26年3月25日 (注) 6	—	232,347	218,625	100,000	—	1,124,735
平成26年6月26日 (注) 7	17,400	249,747	87,000	187,000	87,000	1,211,735
平成26年12月3日 (注) 8	7,050	256,797	35,250	222,250	35,250	1,246,985
平成27年3月26日 (注) 9	—	256,797	122,250	100,000	—	1,246,985
平成27年6月26日 (注) 10	3,825	260,622	19,125	119,125	19,125	1,266,110
平成27年12月2日 (注) 11	3,450	264,072	17,250	136,375	17,250	1,283,360
平成28年3月24日 (注) 12	—	264,072	36,375	100,000	—	1,283,360

(注) 1 優先株式、一般募集 発行価格 1株10千円 総額886,500千円 資本組入額443,250千円

2 優先株式、一般募集 発行価格 1株10千円 総額201,000千円 資本組入額100,500千円

3 平成25年2月13日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成25年3月31日に資本金を543,750千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に543,750千円を計上いたしました。

4 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額283,500千円、資本組入額141,750千円

5 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額153,750千円、資本組入額76,875千円

6 平成26年2月10日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成26年3月25日に資本金を218,625千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に218,625千円を計上いたしました。

7 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円 総額174,000千円 資本組入額87,000千円

8 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円 総額70,500千円 資本組入額35,250千円

9 平成27年2月16日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成27年3月26日に資本金を122,250千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に122,250千円を計上いたしました。

10 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円 総額 38,250千円 資本組入額 19,125千円

11 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円 総額 34,500千円 資本組入額 17,250千円

12 平成28年2月10日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成28年3月24日に資本金を36,375千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に36,375千円を計上いたしました。

13 平成28年6月24日に有償増資による増資効力発生

発行済株式総数増加数1,350株、発行済株式総数残高255,422株、資本金増加額6,750千円

資本金残高106,750千円、資本準備金増加額6,750千円、資本準備金残高1,290,110千円
優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額13,500千円、資本組入額6,750千円

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	10,000	—	—	—	10,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	13	1,108	1	—	672	1,797	—
所有株式数 (株)	—	678	2,598	166,103	384	—	84,309	254,072	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.3	1.0	65.4	0.1	—	33.2	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合 (%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄2-6-1	10,246 (246)	3.8 (0.0)
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜2-18-31	900 (900)	0.3 (0.3)
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3-6-4	600 (600)	0.2 (0.2)
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3-8-43	600 (600)	0.2 (0.2)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-7	576 (576)	0.2 (0.2)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-5	576 (576)	0.2 (0.2)
株式会社三和	兵庫県加古郡稲美町中村1183-4	480 (480)	0.1 (0.1)
松岡商事株式会社	兵庫県姫路市市川橋通2-41-1	450 (450)	0.1 (0.1)
村中医療器株式会社	大阪府大阪市中央区船越町2-3-6	450 (450)	0.1 (0.1)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	432 (432)	0.1 (0.1)
計	-	15,310 (5,310)	5.7 (2.0)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数および割合であります。

所有議決権数別

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権 に対する所有議 決数の割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄2-6-1	10,000	100.00
合計		10,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 254,072	—	優先株式の内容は「1 株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	—
発行済株式総数	264,072	—	—
総株主の議決権	—	10,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。今後、現業の基盤を固めるとともに、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性5名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	若林 伸和	昭和30年11月15日	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年5月 平成28年5月	リゾートトラスト㈱入社 岡崎クラシック㈱ザ・トラディ ションゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト㈱HR事業本部 事業部長就任 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本 部統轄部長就任 当社取締役就任 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴ ルフ事業支社統轄部長就任 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴ ルフ事業支社長就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱取 締役就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任） リゾートトラスト㈱ゴルフ事業部 長就任（現任）	(注) 1	—
取締役		伊 藤 勝 康	昭和18年6月28日	昭和48年4月 平成5年7月 平成8年5月 平成16年6月 平成28年5月 平成28年5月	リゾートトラスト㈱設立同社常務 取締役就任 リゾートトラスト㈱代表取締役就 任(現任) リゾートトラスト㈱COO(最高 執行責任者)就任(現任) ㈱ハイメディック代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱代 表取締役就任(現任)	(注) 1	—
取締役	支配人	福田 幾吉	昭和23年5月13日	平成19年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年9月 平成23年10月	リゾートトラスト㈱入社 グランディ軽井沢ゴルフクラブ支 配人就任 ザ・カントリークラブ支配人就任 当社取締役就任 当社取締役兼支配人就任(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		射場 剣	昭和34年4月18日	昭和56年5月 平成21年6月 平成23年9月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラストゴルフ事業㈱出 向(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		美濃羽 英伸	昭和29年9月2日	昭和56年10月 平成12年10月 平成19年7月 平成26年6月 平成27年10月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱経理部長就任 リゾートトラスト㈱執行役員業務 部門経理担当就任 当社監査役就任(現任) リゾートトラスト㈱執行役員経理 部長兼財務部長兼会員業務部担当 (現任)	(注)3	—
計							—

(注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の射場剣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 監査役の美濃羽英伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法規定の各機関がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っています。コーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、定期的に行われる取締役支配人他管理職を構成員とする部門責任者会議および各部門において、周知徹底を図っております。

また重要事項につきましては、適宜弁護士に相談し指導を受けております。

なお、安全衛生委員会を月1回開催して労働災害の未然防止およびゴルフ場運営に伴う危険の防止に努めております。

3 リスク管理体制の整備状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は平成15年1月31日開催の臨時株主総会において決議された取締役報酬限度額25,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。

当該事業年度における取締役報酬及び、監査役報酬はありません。

5 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役支配人が業務全般に亘って管理監督をおこなっております。又、監査役に対して月次財務資料、中間決算及び年度決算等について随時資料を提出し適正な指導を受け、コーポレート・ガバナンス体制の確保をいたしております。

6 社外監査役の関係

監査役射場剣氏は当社親会社であるリゾートトラストゴルフ事業㈱経理担当主査であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

監査役美濃羽英伸氏は当社親会社であるリゾートトラスト㈱執行役員業務部門経理担当であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

7 会計監査の状況

金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岡野 英生

近藤 繁紀

・業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

8 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する旨を定款で定めております。

又、取締役の選定は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

10 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

11 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	2,450	—	2,450	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,245	91,364
売掛金	25,037	27,092
商品	3,556	6,497
原材料及び貯蔵品	11,154	8,221
前払費用	5,638	6,024
未収入金	5,692	6,346
関係会社短期預け金	450,000	700,000
その他	-	7
流動資産合計	683,324	845,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,598,097	4,604,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,355,272	4,370,749
建物（純額）	242,824	234,039
構築物	2,854,144	2,854,144
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,660,985	2,673,564
構築物（純額）	193,158	180,579
機械及び装置	134,987	135,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	101,505	107,555
機械及び装置（純額）	33,481	28,255
車両運搬具	85,666	85,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,427	66,361
車両運搬具（純額）	37,239	19,305
工具、器具及び備品	507,875	506,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	465,357	470,017
工具、器具及び備品（純額）	42,517	36,076
土地	494,347	494,347
コース勘定	525,215	525,215
有形固定資産合計	1,568,784	1,517,820
無形固定資産		
ソフトウェア	188	94
商標権	103	-
無形固定資産合計	291	94
投資その他の資産		
長期前払費用	13,161	12,757
保険積立金	28,880	31,251
その他投資	47	47
その他	11,418	11,292
投資その他の資産合計	53,507	55,348
固定資産合計	1,622,583	1,573,263
資産合計	2,305,907	2,418,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,242	2,216
未払金	38,409	52,937
未払費用	21,173	23,514
未払法人税等	5,174	5,174
未払消費税等	23,285	4,156
預り金	6,124	3,946
流動負債合計	95,409	91,944
固定負債		
退職給付引当金	29,089	33,472
固定負債合計	29,089	33,472
負債合計	124,499	125,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	1 19,500	1 6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,246,985	1,283,360
その他資本剰余金	1,170,985	1,207,360
資本剰余金合計	2,417,970	2,490,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	356,061	303,320
利益剰余金合計	356,061	303,320
株主資本合計	2,181,408	2,293,399
純資産合計	2,181,408	2,293,399
負債純資産合計	2,305,907	2,418,817

【損益計算書】

		(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
売上高	814,390	728,300	
売上原価			
商品期首たな卸高	3,431	3,556	
当期商品仕入高	10,892	14,997	
合計	14,324	18,553	
商品期末たな卸高	3,556	6,497	
売上原価合計	10,768	12,055	
売上総利益	803,622	716,245	
販売費及び一般管理費			
給料及び手当	194,278	191,619	
賞与及び手当	43,637	39,911	
退職給付費用	3,647	5,410	
法定福利費	35,609	35,272	
福利厚生費	3,434	3,405	
通信交通費	16,003	13,558	
租税公課	28,669	26,732	
事務用品費	5,268	4,587	
消耗品費	13,002	12,272	
修繕費	18,457	31,747	
水道光熱費	37,594	34,421	
業務委託費	80,027	78,569	
減価償却費	63,437	57,999	
支払手数料	¹ 92,125	¹ 44,778	
その他	84,858	88,172	
販売費及び一般管理費合計	720,053	668,458	
営業利益	83,568	47,787	
営業外収益			
受取利息	¹ 4,855	¹ 9,346	
受取保険金	357	612	
ゴルフ場利用税報奨金	546	571	
自販機手数料収入	1,120	1,055	
その他	1,072	460	
営業外収益合計	7,952	12,046	
営業外費用			
株式交付費	2,538	1,899	
その他	1	18	
営業外費用合計	2,540	1,918	
経常利益	88,981	57,915	
税引前当期純利益	88,981	57,915	
法人税、住民税及び事業税	5,174	5,174	
当期純利益	83,807	52,741	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	70,500	1,124,735	1,048,735	2,173,470
当期変動額					
新株の発行	122,250	244,500	122,250		122,250
資本金から剰余金への振替	122,250			122,250	122,250
新株式申込証拠金		193,500			
当期純利益					
当期変動額合計	-	51,000	122,250	122,250	244,500
当期末残高	100,000	19,500	1,246,985	1,170,985	2,417,970

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	439,869	439,869	1,904,100	1,904,100
当期変動額				
新株の発行			-	-
資本金から剰余金への振替			-	-
新株式申込証拠金			193,500	193,500
当期純利益	83,807	83,807	83,807	83,807
当期変動額合計	83,807	83,807	277,307	277,307
当期末残高	356,061	356,061	2,181,408	2,181,408

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	19,500	1,246,985	1,170,985	2,417,970
当期変動額					
新株の発行	36,375	72,750	36,375		36,375
資本金から剰余金への振替	36,375			36,375	36,375
新株式申込証拠金		59,250			
当期純利益					
当期変動額合計	-	13,500	36,375	36,375	72,750
当期末残高	100,000	6,000	1,283,360	1,207,360	2,490,720

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	356,061	356,061	2,181,408	2,181,408
当期変動額				
新株の発行			-	-
資本金から剰余金への振替			-	-
新株式申込証拠金			59,250	59,250
当期純利益	52,741	52,741	52,741	52,741
当期変動額合計	52,741	52,741	111,991	111,991
当期末残高	303,320	303,320	2,293,399	2,293,399

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	88,981	57,915
減価償却費	63,437	57,999
受取利息	4,855	9,346
株式交付費	2,538	1,899
売上債権の増減額（ は増加）	121	2,055
仕入債務の増減額（ は減少）	176	974
たな卸資産の増減額（ は増加）	971	8
未収入金の増減額（ は増加）	6,676	5,950
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,539	4,383
預り金の増減額（ は減少）	1,979	2,178
未払金の増減額（ は減少）	6,755	13,669
未収又は未払消費税等の増減額（ は減少）	26,864	19,129
保険積立金の増減額（ は増加）	2,450	2,371
その他	15,315	2,477
小計	159,655	98,279
利息の受取額	4,855	9,346
法人税等の支払額	5,175	5,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,335	102,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,214	6,658
有形固定資産の売却による収入	-	678
投資その他の資産の増減額（ は増加）	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,194	5,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	171,461	70,850
新株式申込証拠金の払込による収入	29,250	8,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,711	62,642
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	331,853	159,119
現金及び現金同等物の期首残高	300,392	632,245
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 632,245	¹ 791,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 42年～50年

機械及び装置 6年～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 新株式申込証拠金は次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

株式の発行数	1,950株
資本金増加の日	平成27年6月26日
資本準備金に繰入れる予定の金額	9,750千円

当事業年度(平成28年3月31日)

株式の発行数	600株
資本金増加の日	平成28年6月24日
資本準備金に繰入れる予定の金額	3,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	68,540千円	35,445千円
受取利息	4,822千円	9,332千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000
優先株式(株)	222,347	24,450	—	246,797
合計	232,347	24,450	—	256,797

(変動事由の概要)

優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行(平成26年6月26日付 有償増資)による増加17,400株

新株発行(平成26年12月3日付 有償増資)による増加7,050株

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000
優先株式(株)	246,797	7,275	—	254,072
合計	256,797	7,275	—	264,072

(変動事由の概要)

優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行(平成27年6月26日付 有償増資)による増加 3,825株

新株発行(平成27年12月2日付 有償増資)による増加 3,450株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	182,245千円	91,364千円
関係会社短期預け金	450,000千円	700,000千円
現金及び現金同等物	632,245千円	791,364千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や関係会社借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る売掛金、未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	182,245	182,245	—
(2) 売掛金	25,037	25,037	—
(3) 未収入金	5,692	5,692	—
(4) 関係会社短期預け金	450,000	450,000	—
資産計	662,975	662,975	—
(1) 買掛金	1,242	1,242	—
(2) 未払金	38,409	38,409	—
(3) 未払法人税等	5,174	5,174	—
(4) 未払消費税等	23,285	23,285	—
負債計	68,111	68,111	—

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	91,364	91,364	—
(2) 売掛金	27,092	27,092	—
(3) 未収入金	6,346	6,346	—
(4) 関係会社短期預け金	700,000	700,000	—
資産計	824,803	824,803	—
(1) 買掛金	2,216	2,216	—
(2) 未払金	52,937	52,937	—
(3) 未払法人税等	5,174	5,174	—
(4) 未払消費税等	4,156	4,156	—
負債計	64,484	64,484	—

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)関係会社短期預け金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払法人税等及び(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価の帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注） 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
保険積立金(1)	28,880	31,251

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	182,245	—	—	—
売掛金	25,037	—	—	—
未収入金	5,692	—	—	—
関係会社短期預け金	450,000	—	—	—
合計	662,975	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	91,364	—	—	—
売掛金	27,092	—	—	—
未収入金	6,346	—	—	—
関係会社短期預け金	700,000	—	—	—
合計	824,803	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	25,549千円
退職給付費用	3,647千円
退職給付の支払額	108千円
退職給付引当金の期末残高	29,089千円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	29,089千円
退職給付費用	5,410千円
退職給付の支払額	1,027千円
退職給付引当金の期末残高	33,472千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	66,404千円	7,599千円
退職給付引当金	10,140千円	683千円
繰越欠損金	67,884千円	23,746千円
その他	5,077千円	3,907千円
繰延税金資産小計	149,506千円	34,569千円
評価性引当額	149,506千円	34,569千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	36.6%	33.6%
(調整)		
評価性引当金額	36.6%	33.6%
住民税均等割等	5.8%	8.9%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%	8.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00 (注1)	資金の預入 及び役員の 兼任	資金の運用 (注2)	450,000	短期預け金	450,000
							利息の受取 (注2)	4,822	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。

2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00 (注1)	資金の預入 及び役員の 兼任	資金の運用 (注2)	700,000	短期預け金	700,000
							利息の受取 (注2)	9,332	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。

2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	30,606円18銭	25,332円01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,181,408	2,293,399
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,487,470	2,546,720
(うち優先株式(千円))	2,467,970	2,540,720
(うち新株式申込証拠金(千円))	19,500	6,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	306,061	253,320
普通株式の発行済株式数(株)	10,000	10,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,000	10,000

項目	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	8,380円72銭	5,274円16銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	83,807	52,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	83,807	52,741
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 増資の実行

平成28年6月24日増資効力発生に伴い、次のとおり増資を実施致しました。

増資効力発生日	平成28年6月24日
新発行株式の種類及び数	優先株式 1,350株
発行価額	1株につき 10,000円
発行価額の総額	13,500,000円
資本金組入額	1株につき 5,000円
増加する資本金の額	6,750,000円
増加する資本準備金の額	6,750,000円
申込期間	平成27年12月25日から平成28年6月23日
払込期日	平成28年6月24日
発行決議	平成27年12月3日(臨時株主総会決議)
資金の使途	今後の施設改修費およびコース整備費等の設備投資資金に充てる予定です

が
実際の支出時期までは、預貯金及び安定性の高い金融商品等で運用する予定です。

2. 新株式発行の決議

平成28年6月27日開催の取締役会及び平成28年6月27日開催の株主総会において、一般募集の方法により新株式を発行することを決議致しました。

発行に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 発行株式の種類及び数、発行価額のうち資本へ組入れる額、発行価額の総額

発行株式の種類及び数	優先株式 11,400株
発行価額	1株につき 10,000円
資本組入額	1株につき 5,000円
発行価額の総額	114,000,000円

(2) 発行スケジュール

申込期間	平成28年7月18日から平成28年12月1日まで
払込期間	平成28年12月2日
効力発生日	平成28年12月2日

(3) 資金の使途

今後の施設改修費およびコース整備費等の設備投資資金に充てる予定ですが、実際の支出時期までは預貯金および安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

記載金額は表示単位未満を切り捨てております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,598,097	6,692	—	4,604,789	4,370,749	15,477	234,039
構築物	2,854,144	—	—	2,854,144	2,673,564	12,578	180,579
機械及び装置	134,987	824	—	135,811	107,555	6,050	28,255
車両運搬具	85,666	—	—	85,666	66,361	17,934	19,305
工具、器具及び備品	507,875	—	1,781	506,094	470,017	5,762	36,076
土地	494,347	—	—	494,347	—	—	494,347
コース勘定	525,215	—	—	525,215	—	—	525,215
有形固定資産計	9,200,333	7,516	1,781	9,206,068	7,688,248	57,802	1,517,820
無形固定資産							
ソフトウェア	854	—	—	854	760	94	94
商標権	309	—	—	309	309	103	—
無形固定資産計	1,163	—	—	1,163	1,069	197	94
長期前払費用	13,161	3,384	3,788	12,757	—	—	12,757

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 4,452千円 コース管理棟屋根葺替工事

(注) 2 当期減少額は、すべて償却満了の一括償却資産であります。

(注) 3 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なる為、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,696	12,888	11,696	—	12,888

(注) 1 「賞与引当金」については、未払費用に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,421
普通預金	88,942
合計	91,364

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員	5,223
三井住友カード(株)	10,690
(株)名古屋カード	11,178
合計	27,092

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
25,037	681,833	679,778	27,092	96.2	14.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	6,287
その他	59
合計	6,346

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,692	86,594	85,940	6,346	93.1	25.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 関係会社短期預け金

区分	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	700,000
合計	700,000

ホ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	6,497
合計	6,497

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
管理資材他	6,539
外部貯蔵品(メンバータグ)	1,682
合計	8,221

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパン・インク	665
(株)グリップインターナショナル	598
(株)ダンロップスポーツマーケティング	237
(有)東邦ゴルフ	181
(株)ヤトゴルフ	132
その他7件	400
合計	2,216

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
グリーンアシスト(株)	21,014
リゾートトラスト(株)	10,498
ゴルフサポート(株)	5,913
兵庫県加東県税事務所	2,973
大阪労働局	2,028
その他51件	10,509
合計	52,937

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式は株券を発行していません。 優先株式はゴルフ会員権であり、1口あたりの株券は72株券、80株券、96株券です。 また、新規に発行する優先株式の1口あたりの株券は150株券、75株券です。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1 株式会社関西ゴルフ倶楽部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報に記載する。
株主に対する特典	当社の優先株式を保有する株主は、倶楽部規約に基づき当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員となる資格を有しております。当社並びに関西ゴルフ倶楽部理事会の審査、承認を得て、倶楽部所定の登録料を支払うことにより関西ゴルフ倶楽部の会員となり、関西ゴルフ倶楽部を利用することが出来ます。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月30日 近畿財務局長に提出

有価証券届出書及びその添付書類

平成27年7月2日 近畿財務局長に提出

半期報告書及びその添付書類

事業年度 第14期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年12月4日 近畿財務局長に提出

有価証券届出書及びその添付書類

平成27年12月9日 近畿財務局長に提出

有価証券届出書の訂正報告書

平成27年12月15日 近畿財務局長に提出

臨時報告書

平成28年5月30日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

株式会社関西ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。